中国北部地方級都市の卸売流通システム
－河北省唐山市の事例研究－

畢滔滔
（敬愛大学経済学部）

Jun 2007

No.50

中国北部地方級都市の卸売流通システム

―河北省唐山市の事例研究―

敬愛大学　畢滔滔（Taotao Bi）

1　はじめに

1980 年代から始まった商業改革の進展に伴って 1990 年代、中国の沿海部大都市の流通状況が大きく変化した。さらに 21 世紀に入ると国内大手流通企業が重要な地方級都市に進出し始め、これらの地域が新しい消費市場として注目され始めた。こうした現状とは対照的に、中国の流通に関する研究のほとんどは沿海部大都市に関するものであり、地方級都市に関する研究は依然として少ない。そこで本研究は既存研究が十分に検討していない地方級都市における流通現象に着目する。より具体的には、中国北部河北省の重要な地方級都市である唐山市を事例として取り上げ、統計データの分析と現地調査を通じて、市の流通現状とりわけ卸売流通の現状を明らかにする。本研究は、中国の地方級都市の流通に関する研究を進展させるために行われたパイロット調査である。

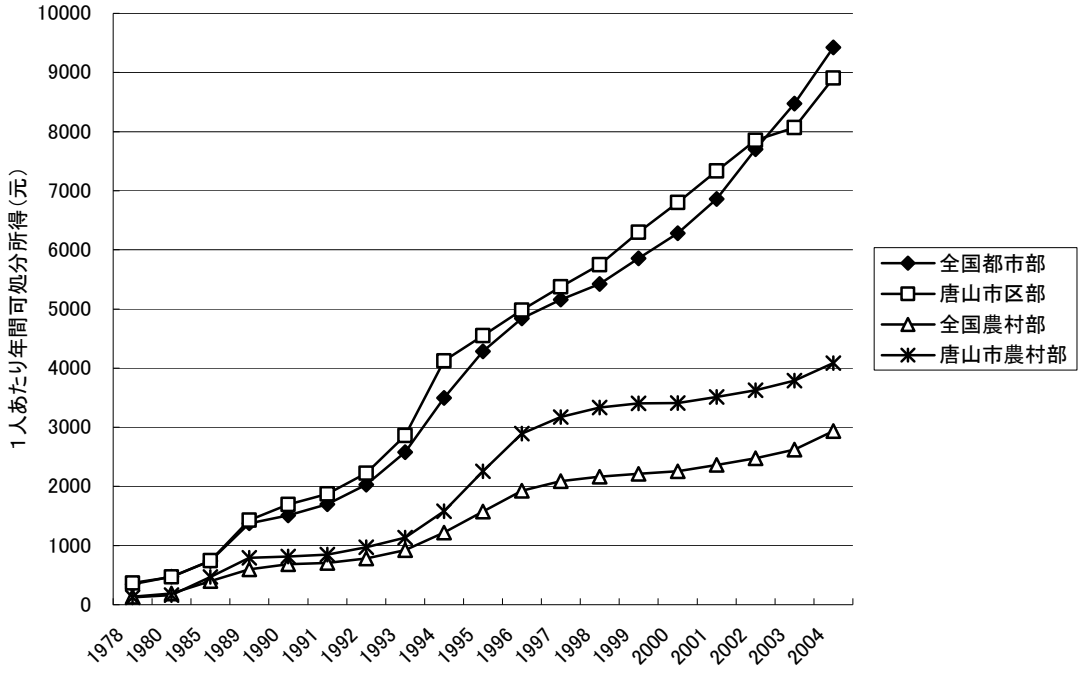
事例研究の対象として唐山市を取り上げた理由は２つある。第１の理由は、河北省の重要な地方級都市である唐山市は、1978 年の改革開放後、鉄鋼業などの重工業や農業の発展によって住民の可処分所得が増加し続けており、新しい消費市場として注目されているという点で典型的な地方級都市だからである。図 1は改革後唐山市と全国の１人あたり年間可処分所得の比較を示している。唐山市の都市部住民の可処分所得は、2003 と 2004 年を除き、全国水準を上回った。また同市の農村部住民の可処分所得は、一貫して全国水準より高く、とくに 1990 年代後半以降は全国水準よりはるかに高くなった。

唐山市を取り上げた第２の理由は、こうした消費市場の発達に応じて中国国内の大手家電量販店チェーンがすでに市に進出しているからである。2004 年から中国の家電量販店チェーン最大手の国美電器と第２位の蘇寧電器が相次いで唐山市に進出し、店舗を増加している。以上のように、唐山市は重要な消費市場として注目されつつある代表的な地方級都市である。

本研究は唐山市の卸売流通の改革プロセス、改革後の卸売構造の特徴を明らかにした上で、これらの特徴の形成要因を分析し、それが市の商業の今後の発展に与える影響を検討する。本論文の構成は次の通りである。まず第２節では卸売流通を中心に唐山市の商業改革を説明する。第３節では、改革の結果として唐山市の卸売構造の現状について統計データを用いて分析する。第４節では、統計データで把握できない流通フローの現状および市の卸売流通で重要な役割を果たしている商品交易市場の運営仕組みを、現地調査から収集したデータを用いて分析する。第５節では、唐山市の卸売構造の形成要因および、こうした構造特徴が今後市の商業の発展に与える影響を検討する。最後に第６節では結論を述べ

た上で、残されている課題と今後の研究方向を検討する。

図 1　唐山市と全国の１人あたり年間可処分所得の比較

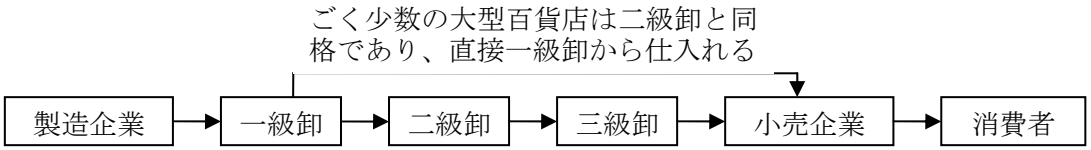


（出所）『中国統計年鑑』2006 年版、『唐山統計年鑑』2005 年版。

2　唐山市の商業改革

1950 年代前半から 80 年代半ばまで、中国の工業消費財の卸売流通業務は基本的に国有卸売企業に独占され、消費財は一級卸、二級卸、三級卸と小売企業を経て消費者に販売していた（図 2）。

図 2　計画経済時期における中国都市部の工業消費財の流通経路



（出所）『当代中国』叢書編輯部（1987a）、pp.33-39 により筆者が作成。

河北省の重要な地方級都市である唐山市において国有卸売企業として二級卸と三級卸が

設置され[1]、二級卸は大手国有卸売企業であった。1980 年代唐山市の二級卸が８社あり、そのうちの６社は工業消費財を取り扱う卸であり、他の２社は農産物を取り扱う野菜公司と、レストランに食材を調達して管理する飲食公司であった。６社の工業消費財二級卸は、紡績品卸売公司、大百卸売公司、小百卸売公司、百貨公司、糖酒公司と交電公司であった。計画経済時期に唐山市の卸売流通は中国の他地域と同じように、(1) 卸売業務が基本的に国有と集団所有の卸売企業に独占され、(2) 卸売段階が多く、(3) 卸売企業の取引商品、供給地域、取引相手、マージン率が固定された、といった特徴があった。

中国における商業改革が 1978 年から開始し、卸売体制に対する改革が本格的に始まったのは 1980 年代半ばからである。1980 年代国務院は卸売流通の改革について３つの重要な方針、すなわち (1) 三段階の卸売体制を打破し、(2) 国有商業企業について経営権を企業に与え、大中規模の国有商業企業で請負責任制を普及させ、また株式会社への改組を試行し、(3) 卸売市場を建設する、という方針を打ち出した[2]。1990 年代に入るとこうした卸売体制と国内商業企業に関する改革がさらに徹底された[3]。また、1999 年に「外商投資商業企業試点弁法」が公布され、多くの制限を設けながらも、沿海部の大都市と内陸部の省都・自治区首府で外資と中国企業による合弁卸売企業を設立することができるということが法文化された[4]。さらに 2004 年に、商務部は「外商投資商業領域管理弁法」を公布し、外資卸売企業の設立について 1999 年の法令で設けられた制限を大きく緩和し、または撤廃した。

こうした中央政府の商業改革の方針に従って唐山市も 1980 年代前半から商業改革を始めた。市は 1980 年代前半から個人商業者の営業を許可するようになり、80 年半ばから自由に商品を調達する権利を国有商業企業に与え、80 年代後半から市の工商管理局は卸売市場の建設を始めた。1990 年代に入ってから市は国有商業企業の経営権を完全に企業に与えた。2003 年以降、市は大手国有商業企業の株式会社への改組と国有株の企業への売却を同時に行い、2006 年から外資商業企業の進出を奨励する方針を打ち出した。

3　唐山市の卸売構造の現状：統計データに関する分析

上述した商業改革を通じて唐山市の卸売構造が大きく変化した。この節では市の卸売構

---

[1] 計画経済時期に河北省において二級卸が設置された都市は６つあった。省都である石家庄市、邯タン市、唐山市、保定市、承徳市と張家口市である(『当代中国』叢書編輯委員会 1990b)。

[2] 1980 年代卸売体制の改革について国務院が批准した重要な通達は２つあった。一つは「当面都市商業体制改革の若干問題に関する商業部の報告」(1984 年) であり、もう一つは「国家体制委員会、財政部、商業部の『国有商業改革に関する意見』」(1987 年) である。

[3] 1990 年代卸売体制の改革について重要な通達は２つあった。一つは 1993 年に中国共産党 14 期３中全会で発表された「社会主義市場経済体制の建設についての若干問題の決定」であり、もう一つは 1995 年に国内貿易部が公布した「流通体制改革の深化と流通産業発展の促進に関する若干の意見」である。

[4] 主な制限は最低登録資本金、出資比率、投資者の申請資格、経営範囲、許可地域、経営期間に関する制限であった。

造の現状を統計データに関する分析を通じて明らかにする。

分析の結果を説明する前に、まず本研究で利用した主な統計データの限界を指摘する。分析において本研究が利用した主な統計データは『中国商業年鑑』[5]、『中国統計年鑑』と『唐山統計年鑑』である。これらの年鑑を利用した理由は、『中国商業年鑑』と『中国統計年鑑』が中国国内商業と中国経済に関する最も包括的で権威ある年鑑であり、『唐山統計年鑑』は唐山市に関する唯一の総合年鑑であるからである。しかしながら中国の統計システムの未整備ゆえの深刻な問題が２つある。一つは、これらの年鑑が 1997 年以降中国国内の卸売業の企業数、事業所数、従業者数、年間販売額などの基本データを公表しておらず、一定規模以上の卸売企業、すなわち従業者数 20 人以上かつ年間販売額 2000 万元以上の卸売企業のデータだけを公表している、という問題である。これは膨大な数に上る中小卸売業者の状況を把握することが困難だからと考えられる。こうしたデータの制限によって、本研究は卸売年間販売額を関連するデータを用いて推測した一方、詳細な分析は主に一定規模以上の卸売企業に限らざるを得なかった。年鑑に存在しているもう一つの問題は、企業の所有制について 2000 年から国家統計局は「国家支配企業」（state holding majority shares enterprises）、すなわち政府過半出資の混合経済所有制企業という新しい概念を導入し、国有企業の概念を拡大したことによって、2001 年以降の統計データは所有制別の分類が変えられ、それ以前のデータと比較することができなくなった。この問題によって、本研究は商業企業の所有制構成の変化について、2001 年から 2003 年までのデータだけを分析せざるを得なかった。

改革開放以降の中国の卸売構造は全体として、多様な所有形態の卸売企業が発展すると同時に、卸売集積が発展したという特徴がある。唐山市の卸売構造はこうした平均像に近いものの、同市固有の特徴も見られた。すなわち、全国レベルと比べて大中規模卸売企業への卸売業務の集中度が低い一方、中小卸売業者の多くが入居する小売・卸売集積である商品交易市場の発達は全国レベルをはるかに凌駕している、という特徴である。以下ではこれらの２つの特徴について統計データを用いて説明する。

3.1　大中規模卸売企業への低い集中度

改革後、唐山市は全国レベルと比べ商業（卸・小売）企業の卸売年間販売額の増加率が高い一方、大中規模商業企業の売上高構成比が低く、これらの企業への卸売業務の集中度が低い。例えば、データが入手できた 1992 年から 2004 年までの商業企業の卸売年間販売額の変化を見ると、全国は 1 兆 3278 億元から 6 兆 9232 億元へと 5.2 倍増加したのに対して、唐山市は 46 億 6432 万元から 447 億 5366 万元へと 9.6 倍も増加した[6]。しかし一方で、2004

[5] 『中国商業年鑑』は 1988 年に創刊し、1994 年版から 2002 年版まで年鑑の名称が『中国国内貿易年鑑』に変更されたが、2003 年版から名称は『中国商業年鑑』に回復した。

[6] 全国のデータは、商業企業の商品販売総額からその小売総額を差し引いて計算したもので

年の一定規模以上の商業企業の卸売年間販売額構成比を見ると、全国は 62.0%であったのに対して唐山市は 37.3%に過ぎなかった。大中規模小売企業の卸売年間販売額が大中規模卸売企業のそれの約 4%に過ぎない[7]ことを考慮に入れると、唐山市は全国と比べて大中規模卸売企業への卸売業務の集中度が低いといえる。2004 年に唐山市の卸売企業は 28,373 社があり、その 89.9%は平均従業者数が３人である企業であり、一定規模以上の卸売企業は 0.2%しか占めなかった[8]。

こうした唐山市の卸売構造の特徴をもたらした原因は主に、大中規模卸売企業が減少した一方で、残っている企業の多くが経営不振に陥っているからと考えられる。表 1は 2001 年から 2003 年まで所有制別一定規模以上の卸売企業の企業数の増減率について、唐山市と全国の比較を示している。表 1に示されるように、全国も唐山市も一定規模以上の卸売企業が減少傾向にあるが、唐山市の減少率は全国より高い。こうしたより高い減少率は主に、企業数が多い国家支配企業の減少率が全国より高く、また、私営企業の増加率は全国水準よりはるかに低く、さらに外資企業がまだ進出していないことによるのである。

表 1　唐山市と全国の一定規模以上の卸売企業の企業数増減率の比較（2001～2003 年）

所有制＼年	2001年		2002年				2003年			
	企業数（社）		企業数（社）		対前年増減率（%）		企業数（社）		対前年増減率（%）	
	全国	唐山市	全国	唐山市	全国	唐山市	全国	唐山市	全国	唐山市
国家支配	9,797	52	9,076	48	-7.4	-7.7	7,944	38	-12.5	-20.8
集団所有	1,871	22	1,538	21	-17.8	-4.5	1,249	22	-18.8	4.8
私営	1,262	9	1,743	11	38.1	22.2	2,343	11	34.4	0.0
外資と華僑資本	200	0	440	0	120.0		531	0	20.7	
その他	2,128	5	2,465	5	15.8	0.0	2,870	8	16.4	60.0
計	15,258	88	15,262	85	0.0	-3.4	14,937	79	-2.1	-7.1

（注）集団所有の卸売企業の企業数には、国と集団が共同所有する卸売企業が含まれていない。

（出所）『中国国内貿易年鑑』2002 年版、『中国商業年鑑』2003-04 年版、『唐山統計年鑑』2002-04 年版。

表 2は 2001 年から 2003 年まで唐山市の一定規模以上の卸売企業における赤字企業の比率を示している。表 2に示されるように、近年、唐山市の一定規模以上の卸売企業のうち赤字企業が非常に多く、とくに国家支配企業は赤字企業の比率が非常に高い。また、国有卸売企業の所有制改正によって、一部の赤字大中規模国有卸売企業はその他の卸売企業にな

ある。2004 年唐山市のデータは、一定規模以上の商業企業と一定規模以下の商業企業の卸売年間販売額の合計である。『中国統計年鑑』1996 年版、2005 年版、『唐山統計年鑑』1993 年版、2005 年版による。

[7] 『中国商業年鑑』2004 年版による。

[8] 『唐山統計年鑑』2005 年版による。

り、その他の一定規模以上の卸売企業における赤字企業の比率が増加した。

表 2　唐山市の所有制別一定規模以上の卸売企業における赤字企業の比率（2001～2003 年）

年 / 所有制	2001年		2002年		2003年	
	企業数（社）	赤字企業の比率(%)	企業数（社）	赤字企業の比率(%)	企業数（社）	赤字企業の比率(%)
国家支配	52	50.0	48	50.0	38	39.5
集団所有	22	18.2	21	19.0	22	18.2
私営	9	33.3	11	36.4	11	18.2
その他	5	20.0	5	20.0	8	37.5
計	88	38.6	85	38.8	79	30.4

（出所）『唐山統計年鑑』2002-04 年版。

このように、唐山市において国家支配の大中規模卸売企業が急速に減少し、また、残っている企業のうちに赤字企業が多い。さらに、私営大中規模卸売企業の発展が遅れ、外資卸売企業がまだ進出していない。唐山市において大中規模卸売企業が卸売流通で中心的な役割を果たしているとはいえず、卸売流通の主要な担い手は中小卸売業者であると考えられる。

3.2　商品交易市場の発達

唐山市の卸売構造のもう一つの大きな特徴は、中小卸売業者の多くが入居する商品交易市場が非常に発達しており、卸売流通で重要な役割を果たしている、というものである。卸売市場の建設を奨励するという中央政府の政策と個人・私営小売業者の増加の下で、1980年代後半から唐山市工商局は商品交易市場の建設を始め、1990年代に入ってから農村部において鎮・村役場や個人が投資して自然に形成された商品交易市場のインフラを整備し、また新しい商品交易市場を建設してきた。

2004 年に唐山市に商品交易市場は 545 市場があり、年間取引額が 367 億元に達した[9]。取引額に卸売の売上高の比率がより高いこと[10]を考慮に入れると、2004 年唐山市の商品交易市場の卸売年間販売額が市の卸売年間販売額の約半分を占め、卸売流通で重要な役割を果たしているといえる。また、唐山市においては大型商品交易市場が非常に発達している。表 3は 2004 年唐山市の年間取引額が 1 億元以上の商品交易市場を示している。表 3に示されるように、2004 年唐山市において年間取引額が 1 億元以上の商品交易市場は 24 市場があり、年間取引額は 187 億元に達している。2004 年中国に年間取引額が 1 億元以上の商品交易市

[9] 唐山市の商品交易市場のうち、92.8%にあたる 506 市場は消費財市場であり、2004 年の年間取引額は 300 億元であった。
[10] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年 7 日、８日、10 日）による。

場は 3,365 市場があり、年間取引額が２兆 6103 億元[11]であることを考えると、265 の地方級都市の１つに過ぎない唐山市は大型商品取引市場が非常に発達していることが分かる。2004 年唐山市の最大の商品交易市場である鴉鴻橋小商品批発市場の取引額は全国の小商品専業市場で第４位にランキングされ、路南区小山工業品批発市場の取引額は全国の紡績製品・服装・靴・帽子専業市場で第 20 位にランキングされた。

表 3　唐山市における年間取引額１億元以上の商品交易市場（2004 年）

区分	番号	名称	開業年	主要な取扱商品	取引額（億元）	ブース数
消費財市場	1	鴉鴻橋小商品批発市場	1991	雑貨、農産物、紡績製品	32.7	5,660
	2	路南区荷花坑市場	1951	農産物、水産物、鮮肉	32.0	3,500
	3	路南区小山工業品批発市場	1989	アパレル、布地、靴	28.4	1,392
	4	楽亭県冀東果菜批発市場	1998	農産物	17.5	300
	5	唐山市新華道集貿市場	1985	農産物、食用油、水産物、工業消費財	7.2	619
	6	路南区大里路市場	1983	農産物、鮮肉、水産物	5.8	608
	7	玉田県二郎廟集貿市場	1987	農産物、日用雑貨	5.2	1,095
	8	遷安市遷安購物中心	1994	農産物、日用雑貨	5.0	375
	9	玉田県鴉鴻橋河西市場	1991	紡績製品、アパレル、靴、帽子	3.7	1,500
	10	豊南区通達商貿城	1997	飲食料品、たばこ、アパレル、靴、紡績製品	3.3	2,600
	11	玉田県鴉鴻橋総合市場	1995	農産物、飲食料品、日用雑貨	3.2	1,393
	12	路南区北方陶磁城	1982	陶磁製品	2.7	234
	13	豊潤区車站路市場	1981	農産物、アパレル、日用雑貨	1.8	831
	14	路南区建国路市場	1987	アパレル、布地、靴、日用雑貨	1.8	560
	15	遵化市貿易城総合市場	1996	アパレル、紡績製品、建築材料	1.8	500
	16	滦南県侏城総合集貿市場	1984	農産物、日用雑貨	1.5	283
	17	滦南県京東第一集	1990	金物、電器製品、家具、畜産品、日用雑貨	1.3	1,400
	18	遵化市燕山一集総合市場	1987	農産物、日用雑貨、家具	1.3	380
	19	楽亭中堡果菜批発市場	1997	馬鈴薯	1.2	160
	20	楽亭県北新路市場	1992	日用雑貨、農産物、水産物	1.1	1,027
	21	西郊蔬菜果品批発市場	1986	農産物	1.1	700
生産財市場	22	豊潤区冀東胶合板専業市場	1992	装飾材料、板材、照明器具、家具、部品	18.3	750
	23	唐山市冀東生産資料市場	1994	鉄鋼材料、セメント、自動車	6.8	30
	24	唐山市旧機動車市場	1995	中古自動車	2.6	2,150
合計					187.3	28,047

（出所）『唐山統計年鑑』2005 年版。

[11]『中国商品交易市場統計年鑑』2005 年版による。

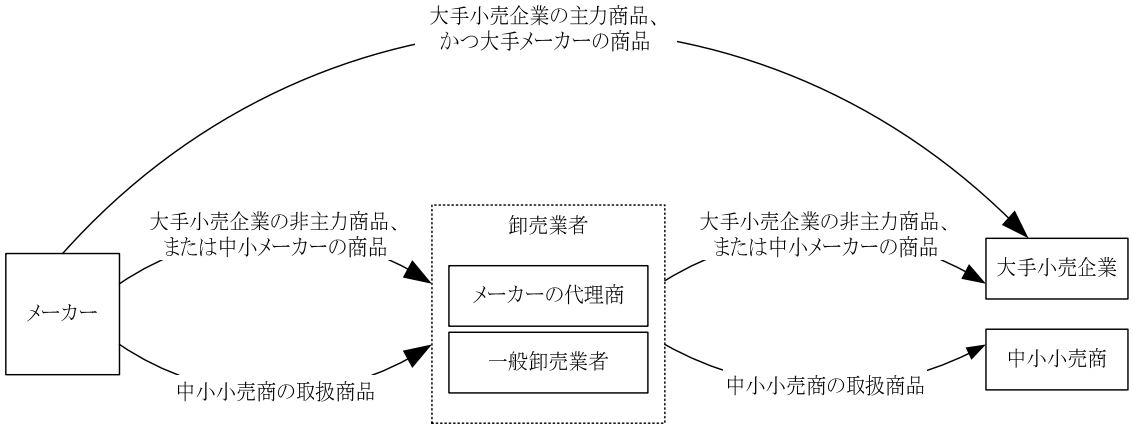
以上では、唐山市の卸売構造を統計データに基づいて分析した。分析から分かるように、唐山市において大中規模国有卸売企業の衰退が深刻であり、大規模に発展してきた私営卸売企業が少なく、また、外資卸売企業がまだ出現していない。唐山市において大中規模卸売企業が卸売流通で中心的な役割を果たしているとはいえず、卸売流通の主な担い手は中小卸売業者であり、これらの卸売業者の多くが入居する商品交易市場が非常に発達している。

統計データを通じて唐山市の卸売業の規模構造を明らかにしたが、主な消費財の流通フローの実態と、卸売流通で重要な役割を果たしている商品交易市場の運営仕組みは統計データだけでは把握することが難しい。次の第４節ではこの問題を現地調査の結果に基づいて分析する。

4　唐山市の卸売流通の現状：現地調査から得られた知見

4.1　唐山市における流通構造の現状

図 3　唐山市の流通構造



（出所）筆者のインタビュー調査（調査日：2006年８月７日、８日、９日、10日）による。

現地調査の結果に基づいて唐山市の流通構造の現状を図示すると図 3になると考えられる。まず、流通機能の担い手について、重工業都市である唐山市は大手消費財メーカーがほとんどなく、工業消費財は基本的に他地域から仕入れられている。一部の大手メーカー、例えば山東省青島市にある大手家電メーカーハイアール（海爾）は、唐山市に現地事務所を設置している。唐山市の卸売業者はメーカーの代理商と一般卸売業者があり、中小卸売業者の多くは商品交易市場に入居している。小売業者は数少ない大中規模小売企業と膨大な数に上った中小小売商から構成され、大中規模小売企業の業態は、百貨店、食品スーパー、

家電量販店とショッピングセンター（SC）がある。2004年唐山市において一定規模以上の小売企業、すなわち従業者数60人以上かつ年間販売額500万元以上の小売企業は79社しかなかった一方、平均従業者数が２人である個人経営の小売業者は108,513社も達した[12]。

食料品、衣料品と家電製品など主な工業消費財の流通経路は、末端にある小売企業が大手小売企業か中小小売業者かによって異なる。大手小売企業の仕入れルートは商品によって２つに分けられる。すなわち主要な取扱商品かつ大手メーカーの商品は主にメーカーから直接仕入れ、一方、非主要な取扱商品、中小メーカーの商品と輸入品は主に卸売業者、とくにメーカーの代理商から仕入れている。例えば、唐山市の小売企業最大手の唐山百貨大楼集団有限責任公司（以下、唐山百貨大楼と表記する）は仕入高の約60%はメーカーから直接仕入れている。また、家電量販店チェーンの国美電器と蘇寧電器はドライヤーや電話器など売上高に占める比率がより低く、また主に中小メーカーによって生産されている商品は代理商から仕入れている。大手小売企業と商品供給業者間の決済方式は商品によって異なる。家電製品は主に前払いまたは現金払いであり、時計や貴金属類も主に現金払いである。一方、加工食品や日用雑貨は納品後１ヶ月または半月以内支払う後払いが主な決済方式である。

大手小売企業と異なり、中小小売業者は基本的に卸売業者から商品を仕入れる。彼らは商品交易市場の主要なユーザーである。中小小売業者と卸売業者間の決済方式は主に前払いと現金払いである。中小小売業者への商品の配送は、卸売業者、小売業者、または個人輸送者が担当し、輸送費用の負担は交渉によって決められる。

メーカー、卸売業者と小売業者の間に情報伝達が少なく、とくに大手小売企業は商品供給業者から情報を獲得する必要がないと考えている[13]。

4.2 商品交易市場の構造

上述のように唐山市の卸売流通において商品交易市場が重要な役割を果たしている。次は商品交易市場の運営仕組みを説明する。

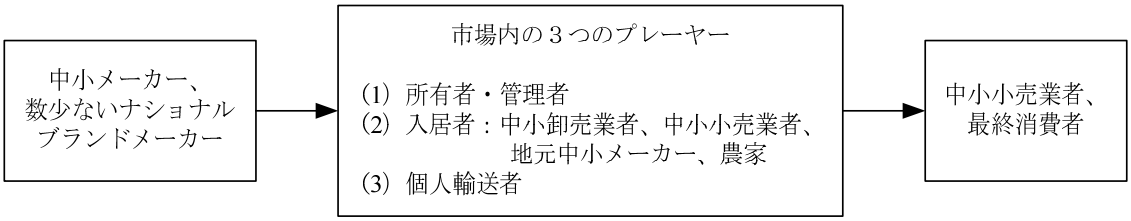
商品交易市場の構造

唐山市の商品交易市場では卸売と小売両方が行われているが、大規模な市場では卸売は主な取引である。図 4は唐山市の商品交易市場の構造を示している。市場内の主なプレーヤーは、(1) 市場の所有者・管理者、(2) 入居者である中小卸売業者・小売業者、地元中小メーカーと農家、(3) 個人輸送者である。入居者の中小卸売業者の仕入先は主に他地域の中小メーカーであり、家電製品とごく少ないアパレル製品はナショナルブランドメー

[12] 『唐山統計年鑑』2005 年版による。
[13] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。

カーから仕入れている。商品交易市場のユーザーは主に中小小売業者と最終消費者であり、とりわけ中小小売業者は大型商品交易市場の主要なユーザーである。

図 4　唐山市の商品交易市場の構造



（出所）筆者のインタビュー調査（調査日：2006年８月８日、10日）による。

商品交易市場のうち、市が所有しているものもあれば、鎮・村役場や個人が整備・建設して所有しているものもある。所有形態が異なるものの、市場の運営仕組みは基本的に同じである。市場の所有者は管理者でもあり、果たしている役割が不動産管理だけであり、市場全体のイメージを高めたり、情報システムを構築したりする活動を行っていない。商品交易市場の集客力は主に良い立地に依存し、近年都市間交通網の整備と他地域の商品交易市場の発達によって、唐山市の商品交易市場の商圏が縮小している。

次は唐山市最大の商品交易市場である鴉鴻橋小商品批発市場の事例を通じて、商品交易市場における取引の実態を明らかにする。

鴉鴻橋小商品批発市場の事例

鴉鴻橋小商品批発市場は唐山市玉田県鴉鴻橋鎮に立地し、唐山市区部から35㎞、北京から110㎞、天津から120㎞離れている。北京と沈陽間の高速道路は鴉鴻橋鎮を通り、またインターチェンジがあるため、市場の立地条件は非常に良い。鴉鴻橋鎮には古くから市があり、1980年代以降周辺の村に合成革のバッグ・ベルト・財布、繊維製品、ソファー用のスプリングなどを生産する個人工場が増加したことにつれて、市が発展した。1991年に玉田県工商局は240万元を投資し、敷地面積約２万㎡の鴉鴻橋小商品批発市場を建設した。その後市場が拡大し、現在広い範囲の鴉鴻橋小商品批発市場は（1）玉田県工商局が建設した小商品市場（2005年の年間取引高が約15億元）、（2）河西村と個人が共同で建設した靴と日用雑貨市場（2005年の年間取引高が約20億元）、（3）個人が建設した五洲商貿城と興旺商城（2005年の年間取引高が約10億元）、（4）鎮と個人が共同で建設した苗李金鑫中古物資市場（取引額が少ない）および、(5) 市場に隣接する道路の両側にできた路面店から構成されている[14]。2006年に市場全体のブース数が約１万であり、店舗が約3,000であった。主要な取扱商品は

[14]『唐山統計年鑑』では、（1）と（2）だけが鴉鴻橋小商品批発市場として扱われた。ここで示している年間取引額は筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月８日）による。

日用雑貨、紡績製品、靴、電器製品・材料、農業機具、食料品、建築材料、廃棄・中古鉄器具である。

市場での取引について、最も主要な取引商品は取引日が決められている。例えば、毎月３日、８日、13日、18日、23日と28日は地元で製造される合成革製品の卸売と、原材料の地元での調達を行う日である。毎月４日、９日、14日、19日、24日、29日は小商品と呼ばれる日用雑貨、靴、帽子の卸売日である。毎月５日、10日、15日、20日、25日、30日は「伝統の市」であり、卸売と小売両方が行われる。伝統の市の時だけ臨時の露天商が許可され、工業製品だけではなく、農産物も取り引きされる[15]。

市場所有者が行っている管理業務は、防火、窃盗防止と清掃業務だけである。市場に輸送センターがあり、そこに個人輸送者は数百人がいる（写真 1)。この輸送センターは市場の取引量の増加につれて1990年代前半に自然に形成されたものである。

写真 1　鴉鴻橋小商品批発市場のブースと個人輸送者

市場内のブースの広さは９㎡であり、年間リース料は3,000元から5,000元である（写真 1)。テナントのほとんどは個人商業者である。テナントの商人たちの仕入れ先は商品によって異なる。日用雑貨の場合製造技術が単純で廉価の商品は地元の個人工場から、製造技術が高くて高価の金属道具は南中国のメーカーから仕入れている。靴と帽子は主に浙江省温州市と山東省のメーカーから仕入れている。伝統の市を除き、テナントの商人たちは仕入れた商品を取引日の１日で売り切り、取引日以外の日にまた仕入れに行く。

一方、市場の主なユーザーは個人小売業者である。日用雑貨、靴と帽子のような市場の主な取引商品は、仕入れに来場する個人小売業者が唐山だけではなく、河北省の他地域、

[15] 最近毎日販売する入居者が出てきたが、まだ少ない。

さらに、北京、天津、内モンゴル、東北三省までに及ぶ。来場する個人小売業者のうち自らトラックを運転して来る人が多く、市場で仕入れた商品をトラックに積んで帰る（写真2）。

写真 2　仕入れた日用雑貨を積んだトラック

伝統の市を除き、市場での取引は主に卸売である。卸売と小売の価格の差が小さく、市場のテナントは主に卸売で大量販売することから利益を稼いでいる。市場での決済は前払いが多く、１万元程度の小規模取引は現金決済である。欠陥商品は返品できるが、売れ残りという理由では返品できない。

テナントの商人たちは知り合いの間に情報交換があるが、市場に公式の交流会がない。市場の管理者は月１回商品情報をまとめ、会議または店舗訪問の形で商人に伝えているが、日用雑貨、靴、帽子などの商品の市場状況が頻繁に変化しているため、情報がテナントにとってあまり役に立っていない。取引する小商品の種類が多く、また価格が安いため、現在でも鴉鴻橋小商品批発市場の集客力が大きいが、近年都市間高速道路の整備と他地域の商品交易市場の建設によって商圏が小さくなっている[16]。

テナントの商人のうち卸売業を通じて資本蓄積ができた商人が少なくないが、彼らは卸売業務をさらに拡大するよりむしろ新しい市場の建設や、既存市場の建て替えといった不動産建設に資金を投入している。例えば、河西村と個人が共同で建設した靴と日用雑貨市場は、もともと村が建設した露店市場が2005年に建て替えられたものであり、建て替え資金はすべて市場で資本を蓄積した個人商人が出資した。また、五洲商貿城と興旺商城も個人商人が出資して建設した市場である。さらに、2006年に個人商人が商品交易市場と宿泊

[16] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月８日）による。

施設を含む大型複合施設を建設している。

4.3　まとめ

この節では唐山市の主な消費財、とりわけ工業消費財の流通フローの実態と、卸売流通で重要な役割を果たしている商品交易市場の運営仕組みについて、現地調査の結果を説明した。現地調査の結果と統計データに関する分析の結果に基づいて、唐山市の卸売構造の特徴は３点にまとめることができると考えられる。第１に、大中規模卸売企業は卸売流通で中心的な役割を果たしておらず、中小卸売業者は卸売流通の主な担い手である。第２に、中小卸売業者は主に他地域の中小メーカーから商品を仕入れており、主要な販売先は中小小売商である。一方、地元百貨店に代表される大手小売企業は他地域のメーカーからの直接仕入れが多い。第３に、大規模な卸売集積があるものの、集積が果たしている機能は商品の集散だけであり、近代的な卸売企業が果たしている危険負担やリテールサポートなどの機能を果たしてない。

5　分析：唐山市の卸売構造の形成要因とその影響

では上述した唐山市の卸売構造の形成をもたらした要因は何か。また、こうした卸売構造が今後市の商業の発展にどのような影響を及ぼすか。この節ではこれらの問題を検討する。

5.1　卸売構造の形成要因

唐山市の卸売構造の最も大きな特徴は大中規模卸売企業が卸売流通で中心的な役割を果たしていない、という特徴である。その主な理由は、大手国有卸売企業の衰退が激しく、また、大手私営卸売企業があまり発展してこなかったからである。このような現象がなぜ生じたのか。

まず、大手国有卸売企業について、計画経済の時期に二級卸が設置された唐山市は、1990年代前半まで大手国有卸売企業が少なくなく、またその経営状況も悪くなかった。その降経営不振に陥った理由は、これらの企業が改革後急速に増加した個人・私営小売業者という新しい販売先を開拓せず、また、1980 年代の売り手市場の時期に既存の取引相手を選別して関係を強化しなかった、といった２つのことにあると考えられる。

1980 年代の個人小売商の許可と多くの失業人員の存在によって唐山市に個人小売商が急速に増加した。商業改革前期の 1992 年に個人小売商の年間販売額がすでに市の小売年間販売総額の 15.0%を占めた[17]。計画経済時期に大手国有小売企業よりも上位に位置づけられた

[17] 『唐山統計年鑑』1993 年版による。

大手国有卸売企業は新たに発展してきた個人小売商を全く相手にしなかった。

一方、既存の販売先に関して、大手国有卸売企業は選別して重要な販売先と関係を強化しなかった。結果として、1980 年代半ば以降重要な販売先であった大手国有小売企業が十分な商品を確保することができなくなったため、他地域のメーカーから直接仕入れるようになった。この点について、唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏は次のように説明している[18]。

> 唐山百貨大楼が設立したのは1984年であり、震災後唐山市の最初で最大の百貨店だった。1984年はまだ計画経済の末期でもあり、我が社は基本的に二級卸から商品を仕入れていた。我が社がこのような仕入れルートを変えたのは1986年以降だ。政策上で自由に仕入先を選ぶことができたこともあるけど、もっと重要なのは、1986年になると二級卸からの仕入れが我が社の需要を満たすことができなくなったことだ。というのも、二級卸は我が社だけではなく、唐山市と周辺10の県（の国有・集団所有の商業企業）に商品を卸していた。二級卸が仕入れた商品の量はそれほど多くなく、それを取引先の商業企業に分配すればすぐなくなった。一方、我が社は二級卸から仕入れた商品を店舗に陳列するやいなや売り切った。だから、我が社は唐山地域から出て、直接メーカーから商品を補充するようになった。
>
> （唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏、括弧は筆者による。）

このように、1990年代前半までの売り手市場の下で繁栄した大手国有卸売企業は、買い手市場へと転換した後徐々に経営困難に陥り、1990年代半ば以降相次いで倒産した。経営不振に陥った大手国有卸売企業の処理について、唐山市政府は唐山百貨大楼による卸売企業の買収を推進した。結果として、唐山百貨大楼は1994年から2005年まで市の６つの工業消費財二級卸のうちの５つの企業を買収した。買収交渉において市政府が最も重視したのは卸売企業の再生ではなく、従業員の雇用維持であった[19]。また、買収側の唐山百貨大楼の主な目的も卸売企業の卸売機能を活用することではなく、卸売企業がもつ立地条件の良い土地と建物を利用して大型SCを建設することであった。結果として、買収された大手国有卸売企業は再生されたことがなく、むしろその消滅が加速化された。この点は唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏の次の発言に裏付けられていると考えられる[20]。

> （大手国有卸売企業の）買収によって確かに赤字企業の人員を引き継いだが、土地と建物を得た。こうした買収した店舗を活用して、我が社は大型SCをオープンした。
> 中略。

---

[18] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。
[19] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。
[20] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。

我が社の傘下に入った卸売企業はグループ企業に商品を卸すという業務を行っておらず、（唐山の）県（農村部）にある、過去長く付き合っていた小売企業に商品を卸している。しかし、その量が非常に少ない。実は卸売企業の役割は四十数人の余剰人員を養うという役割である。これらの人員は買収した卸売企業の古参の課長などの幹部であり、リストラすることも、他の職場に再配属することも難しい。だから、彼らに１つの場所を与え、ほんの少しだけ利潤をグループに上納させるという形で卸売企業を運営させている。

（唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏、括弧は筆者による。）

このように大手国有卸売企業が衰退しただけではなく、大手私営卸売企業もあまり発展してこなかった。唐山市では資本蓄積ができた個人・私営卸売業者が少なくなく、とくに大型商品交易市場のテナントのうち資本蓄積ができた卸売業者が多い。しかし、これらの卸売業者は卸売業務をさらに拡大するより、むしろ商品交易市場の建設に投資し、卸売企業からディベロッパーに転身した業者が多い。こうした状況をもたらした要因は３つあると考えられる。第１に、主に少品種の商品を大量に仕入れ、大量に販売することを通じて資本を蓄積してきた個人・私営卸売業者の多くは、近代的企業組織を構築しておらず、企業経営がオーナー個人に依存している。そのため、新しい卸売機能を果たしたり、取扱商品の種類を拡大したり、取引地域を拡大したりすることが難しい。第２に、個人・私営卸売業者はメーカーと差別化できるサービスを小売業者に提供していないため、既存の大手メーカー・大手小売企業間の直接取引に食い込み、事業を拡大することが難しい。第３に、近年唐山市で発展し始めた食品スーパーはサプライヤーに対して、アカウント開設費などさまざまな費用を要求しているため、卸売業者の利益が圧迫されている。このような状況の下で、資本蓄積ができた卸売業者は卸売業より、むしろ利益を得やすい不動産などの産業に資金を投入することを選択するであろう。

5.2　卸売構造が今後の商業の発展に及ぼす影響

では唐山市の卸売構造は今後市の商業の発展にどのような影響を及ぼすのか。これについて、市の商業管理機関である商務局も大手小売企業の経営者も、大手卸売企業が減少し、メーカーと小売企業の直接取引が増加したことは流通コストを削減したと評価し、また、市の商品交易市場は今後も高い集客力を維持することができると考えている[21]。本当にそうであるのか。次はこの問題を検討する。

大手卸売企業が衰退したことの影響

[21] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。

唐山市の場合大手卸売企業が衰退し、メーカーと小売企業の直接取引が増加したことは必ずしも流通コストを削減せず、また、今後市の商業の発展にむしろマイナスの影響を及ぼすと考えられる。これは唐山市の小売企業最大手の唐山百貨大楼の状況を見れば分かると考えられる。唐山百貨大楼は2005年の売上高が22億元であり、国内の大手小売企業と比べ規模がまだ小さいが、仕入れ先のメーカーと代理商の数が3,600社にも達しており、それぞれの仕入先からの仕入れ量の少なさがうかがえる。このように数多くの他地域のメーカーや地元の代理商から少量ずつ仕入れることは仕入コストがむしろ高いと考えられる。

こうした問題だけではなく、大手卸売企業の衰退は今後、市の小売企業の発展にも悪影響を及ぼすと考えられる。これは市の主要な小売業態百貨店の現状を見れば明らかである。2003年まで唐山市の大型百貨店が唐山百貨大楼と華聯の２社だけであり、百貨店業界の競争が非常に緩やかであったが、2004年以降五聯国際百貨、三利百貨といった他地域の百貨店２社が唐山市に進出し、百貨店業界の競争が激しくなった。それと同時に、国内家電量販店チェーン最大手の国美電器と第２位の蘇寧電器も唐山市での出店が始まり、地元百貨店の主要な取扱商品の一つである家電製品の競争も激化した。しかし、こうした状況について地元小売企業最大手の唐山百貨大楼は問題の重大さをあまり認識せず、また、対応策も講じていない。この点は唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏の次の発言からも明らかであると考えられる[22]。

> （他地域の百貨店が進出してきたが、）それぞれの百貨店のポジショニングが違い、棲み分けができている。五聯国際百貨は若者や流行に敏感な消費者をターゲットし、主に流行っている商品を揃っている。三利百貨は高収入の消費者をターゲットし、高級商品を揃っている。我が社は大衆消費者をターゲットしており、品揃えは基本的に伝統の百貨店の品揃え（これまでの品揃えのまま）であり、中級と中高級商品を取り扱っている。我が社の品揃えに流行商品もあれば、日用品もある。中略。国美電器・蘇寧電器との競争において、彼らは出店のスピードが速いが、我が社は売上高でも利益でも彼らと勝負を引き分けている。
>
> （唐山百貨大楼集団有限責任公司取締役・副総裁王維柯氏、括弧は筆者による。）

こうした発言から分かるように、唐山市の小売企業、百貨店最大手の唐山百貨大楼でも、商品情報が乏しく、経営ノウハウを必ずしも持っていないと考えられる。他地域の百貨店や家電量販店チェーンがすでに唐山市に進出し始め、また、今後国内大手総合スーパーや外資ディスカウントストアの進出も遠くないことであると考えられる。これらの企業の進出は、中間所得層をターゲットし、アパレルや住関連用品を主に取り扱う地元の大手百貨店と直接競争するであろう。このような状況の下で、商品情報が豊富であり、調達能力が高く、危険分担機能を果たす大規模卸売企業からの支援がなければ、地元の百貨店は差別

[22] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月７日）による。

化をはかったり、運営コストを削減したりすることが難しいと考えられる。また、こうした問題は百貨店だけではなく、発展が始まったばかりであり、規模がまだ少ない地元食品スーパーにも当てはまると考えられる。

商品交易市場に存在する問題

唐山市の商品交易市場について、確かに現在大型市場の集客力が高いが、現在の運営方式のままでは今後これらの市場が必ずしも集客力を維持できるとは考えられない。現地調査において、唐山市の商品交易市場に存在している問題について市場の所有者たちは共通して、取扱商品のうち地元製品の比率が低く、市場が発達しても周辺に製造業者の集積が形成せず、他のもっと便利な地域に市場ができたらテナントがすぐ移る、といった問題を指摘している[23]。つまり、唐山市の商品交易市場はメーカーにとって商品情報や技術の発信地とはなっておらず、中小小売業者にとっても単なる安く仕入れる場所に過ぎない。そのため、唐山市の商品交易市場は規模が大きいにもかかわらず、市場が果たしている機能は商品の集散機能だけであり、集客力は立地条件だけに依存している。そのため、都市間の高速道路網の整備と他地域における商品交易市場の建設によって、たとえ鴉鴻橋小商品批発市場のような大型市場でも商圏が縮小し、値下げの圧力が強くなってテナントの利潤率が低下している。このように、唐山市の商品交易市場は単純な商品集散地から脱皮しなければ、競争の激化につれて淘汰されかねないと考えられる。

6　おわりに

本研究は中国北部の地方級都市である唐山市を事例として取り上げ、その卸売流通の現状を分析した。本研究の結論は次の３点にまとめることができると考えられる。第１に、地方級都市である唐山市は 1980 年代以降中央政府の商業改革の政策に従って商業改革を行ってきた。卸売流通について改革の基本方針は一貫して、卸売段階を減らし、多様な所有形態・経営形態の卸売企業の発展を奨励し、卸売集積である商品交易市場を建設するといった方針であった。第２に、改革の結果、大手国有卸売企業が衰退したものの、私営大手卸売企業が発達せず、中小卸売業者が卸売流通の主な担い手とする卸売構造が形成された。第３に、こうした卸売構造に関して、市も大手小売企業の経営者も、流通コストが削減され、期待された改革効果を上げたと評価しているが、これは必ずしも正しくないと考えられる。実際には、大手卸売企業の支援がないため、規模が小さく、経営ノウハウが乏しい唐山市の大手小売企業の仕入コストが高く、また、今後の発展も阻害されると考えられる。さらに、卸売流通で重要な役割を果たしている商品交易市場は、商品の集散機能しか果たしていないため、集客力が立地条件に依存している問題を抱えている。

[23] 筆者のインタビュー調査（調査日：2006 年８月８日、８月 10 日）による。

本研究は中国北部の地方級都市唐山市の卸売流通の特徴を分析した。しかし代表的な沿海部大都市との比較を通じて地方級都市の特徴をさらに明瞭に描き出す作業をまだ行っていないという課題が残っている。今後こうした比較分析を行い、また、他地域の重要な地方級都市の卸売流通の現状をさらに調査することを通じて、地方級都市の流通現状をより包括的に把握したい。

謝辞

この調査を進めるにあたって、唐山市商務局王希如氏、勾国慶氏、趙全成氏、賈俊龍氏、劉紹先氏、柴宏生氏、唐山百貨大楼集団有限責任公司王維柯氏、ゴン君氏、唐山市路南区商務局王貴満氏、唐山市路南区市場建設服務中心楊惺璐氏、小山市場経営弁公室孫宝峰氏、小山小百批発市場経営管理弁公室鄭振中氏、唐山市玉田県商務局常志剛氏、李振雲氏、鴉鴻橋鎮政府張建奎氏、趙国慶氏にインタビューを実施しました。本調査にご協力いただいたことに心より御礼申し上げます。本論文の作成にあたっては、法政大学の矢作敏行先生、専修大学の関根孝先生、国際教養大学の鐘淑玲先生からたいへん貴重なコメントをいただきました。ここに記して感謝いたします。また、本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）「アジアにおける流通国際化プロセスの研究」）、21 世紀 COE プログラム『知識・企業・イノベーションのダイナミクス』、敬愛大学経済文化研究所個人研究助成（平成 18 年度）から経済的な支援を受けています。ここに記して御礼申し上げます。

参考文献・資料

（日本語文献）

王兢（1996）「中国北京市における野菜卸売市場の集荷形態と価格形成―大鐘寺卸売市場と新発地卸売市場の典型事例―」『開発学研究』第 7 巻第 1 号、pp55-62。

王建中（1998）「中国における水産物流通と卸売市場に関する研究―浙江省温嶺市松門水産卸売市場を事例として―」『地域漁業研究』第 38 巻第 3 号、pp.41-54。

王志剛（2001）『中国青果物卸売市場の構造再編』九州大学出版会。

呉小丁・桑原秀史（1995）「中国の流通機構と経済体制」『経済学論究』（関西学院大学経済学研究会）第 49 巻第 3 号、pp.67-86。

謝憲文（2000）『流通構造と流通政策：日本と中国の比較』同文舘出版。

関満博（1995）「温州市の郷鎮企業と卸売市場」『日中経協ジャーナル』第 20 号、pp.33―41。

陳建軍（1997）「中国の専業市場と日本の卸売市場に関する比較研究（I）」『現代社会文化研究』（新潟大学大学院現代社会文化研究科）第 7 号、pp.209-232。

陳建軍（1997）「中国の専業市場と日本の卸売市場に関する比較研究（II）」『現代社会文化研究』（新潟大学大学院現代社会文化研究科）第 8 号、pp.67-92。

（中国語文献）
河北卷編審委員会（1991）『中国資本主義工商業的社会主義改造　河北卷（下）』中国党史出版社。
『当代中国』叢書編輯部（1987a）『当代中国商業　上』中国社会科学出版社。
『当代中国』叢書編輯部（1987b）『当代中国商業　下』中国社会科学出版社。
『当代中国』叢書編輯委員会（1990a）『当代中国的河北　上』中国社会科学出版社。
『当代中国』叢書編輯委員会（1990b）『当代中国的河北　下』中国社会科学出版社。

（参考資料）
『唐山統計年鑑』1993 年版、1997 年版、2002-2005 年版。
『中国国内貿易年鑑』1994-2002 年版。
『中国商業年鑑』1988-93 年版、2003-04 年版。
『中国商品交易市場統計年鑑』2001-05 年版。
『中国統計年鑑』1981-2006 年版。